

議会だより 第7号

第4回 12月定例会

人吉市と定住自立圏形成協定へ — 保健・福祉等に係る分野で連携 —



1月14日の合同調印式 (左は田中市長と廣瀬村長)

平成26年第4回(12月)定例会が12月16日から17日までの2日間の会期で開催され、専決処分事項の承認2件、人事案件1件、条例制定・一部改正4件、26年度各会計補正予算6件などが提案され、慎重に審議された結果、原案どおり可決されました。

また、「中心市「人吉市」の都市機能と「近隣市町村」が相互に役割を分担し、連携を図りながら、定住に必要な都市機能及び生活機能を確保し、圏域全体の地域振興及び住民福祉の向上を図るため、人吉市との間に人吉球磨定住自立圏形成協定を結ぶことになりました。

一般質問には、6名の議員が登壇し、執行部への考えを質しました。

村長諸般の報告

○衆議院議員総選挙投票率が県下1位

12月14日に行われた同選挙（小選挙区）において、前回より2.55%下回ったものの、76%で県下1位。

○27年度新規採用職員が決定

一般事務1名・保育士1名

教育長諸般の報告

○人吉球磨中学校英語暗唱大会で水上中生が大活躍

水上中学校1年西呼人（よひと）くん、坂口李奈（りな）さんのペアが見事優勝。2年内山瞬（とき）くん、西琉唯（るい）くん、石本友里愛（ゆりあ）さんトトリオは準優勝。

人事案件

○固定資産評価審査委員会委員の選任同意

荒嶽林氏（湯山覚井）、椎葉袈義氏（平谷）を選任することに同意しました。

条例

○水上村一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

熊本県人事委員会の勧告に伴い、俸給が平均0.3%、勤勉手当0.15月等が7年ぶりに引き上げられました。

○水上村国民健康保険条例の一部を改正する条例

平成27年1月1日以降の出産から、出産育児一時金が現行最大42万円から43万4,000円に引き上げられました。



○水上村一般住宅管理条例の一部を改正する条例

岩野覚井地区に一般住宅2戸が完成し、管理条例に追加しました。

○水上村消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例

他町村から本村へお勤めの方も、消防団員として活動できるようにしました。



予算

○平成26年度水上村一般会計補正予算（第8号）

歳入歳出予算の総額に5,940万円を追加し、総額を27億6,816万円とするものです。歳出の主なものは、岩野覚井住宅建設工事（2戸）3,400万円、介護保険特別会計への繰出金768万円などを追加計上しました。

○平成26年度水上村介護保険特別会計補正予算（第3号）

歳入歳出予算の総額に2,013万円を追加し、総額を3億6,713万円とするものです。

○平成26年度水上村簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）

歳入歳出予算の総額に152万円を追加し、総額を4,724万円とするものです。

○平成26年度水上村農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）

総額を6,183万円（財源補正）とするものです。

○平成26年度水上村林業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

総額を670万円（財源補正）とするものです。

○平成26年度水上村下水道事業特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算の総額に58万円を減額し、総額を3,841万円とするものです。

陳情書

○「手話言語法（仮称）」制定について国への意見書提出を求める陳情書

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子どもが手話を身につ

け、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備に向けた法整備を国として実現することが必要なことから、陳情書を採択し、内閣総理大臣等へ意見書を提出することになりました。

その他

○人吉球磨定住自立圏形成協定の締結
連携する政策分野等

- ①生活機能の強化に係る政策分野
 - ・保健・医療
 - ・福祉
 - ・文化
 - ・産業振興など



- ②結びつきやネットワークの強化に係る政策分野
 - ・地域公共交通
 - ・道路等の交通インフラの整備
- ③圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野
 - ・圏域における人材の育成及び活用

議会を傍聴してみませんか

次回の定例議会は3月です

（手続は住所・氏名を書くだけです）

詳しくは議会事務局Tel 44-0319 まで

○継続審査申出書

○議員派遣の件

○専決処分事項の承認（平成26年度水上村一般会計補正予算（第7号））

○専決処分事項の承認（平成26年度水上村一般会計補正予算（第6号））

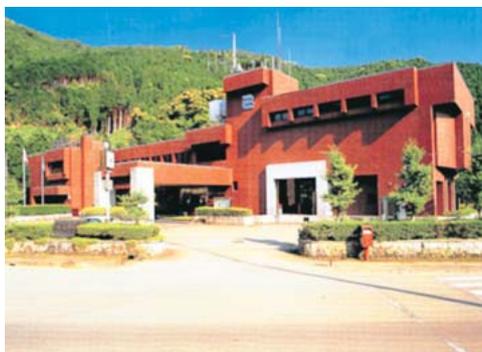
村政を問う!

Q 村長選再出馬の意思は

A 再挑戦したい



小野 頼年 議員



問 4月任期満了となる村長選に再出馬する意思は。

答 廣瀬村長 まだまだ道半ばであり、村長選挙へ再び挑戦させていただき、たくさんの課題に取り組んでいきたい。

問 現在の空家の戸数は。

答 廣瀬村長 25年の調査では、住宅122戸、店舗1戸、倉庫2戸で合計125戸。

問 他自治体では空家解体撤去費用の一部助成、土地建物の自治体への無償譲渡を条件に老朽空家を除去する制度があるが、本村の空家対策は。

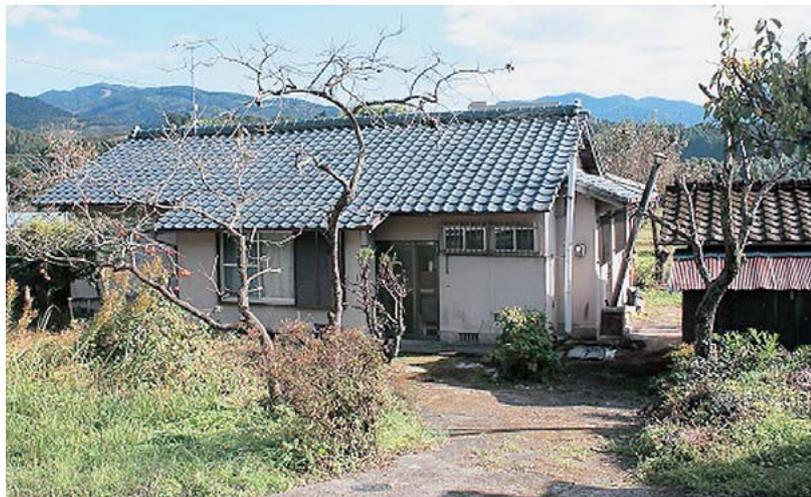
答 廣瀬村長 国でも特別措置法が成立したことから、本村においても法律関係を充分考慮し、計画策定にあたりたい。

問 現在の空家の戸数は。

答 廣瀬村長 25年の調査では、住宅122戸、店舗1戸、倉庫2戸で合計125戸。

Q 空き家の整備と有効活用は

A 対策計画を策定したい



村ホームページ掲載中の空家

Q 広報紙のチェックミス!?

A 校正が甘かった。深く反省



那須 正弘 議員

維持管理経費予想

項目	金額
光熱水費	100万円
コース管理	400万円
合計	500万円

経済効果予想

年間延べ利用者数	経済効果
1,000人	610万円
3,000人	1,830万円
5,000人	3,050万円

※ 1日の宿泊料等を6,100円/人として試算

問 11月号広報紙「株式会社みずかみ決算報告書」において、貸借対照表と記すべきところ貸借対照表と記載。また、貸借対照表と損益計算書の当期純損益金額における30万円の誤差は。

答 田島企画観光課長 校正時のチェックが甘かった。両方とも校正時の誤りであり、12月号においてお詫びと訂正を掲載。大変申し訳なく、深く反省している。

問 資料掲載の維持管理費、経済効果の根拠は。

答 廣瀬村長 1,000人の場合は610万円、5,000人の場合は3,050万円と試算した。

問 事業費が数億円かかるという話があるが、この事業の前に農林業、商工業に重点を置くべきでは。

答 廣瀬村長 事業費については、現在、詳細測量中の事業と並行して商工業、農林業の振興にも力を入れる。

問 頭脳集団を寄せたプロジェクトチームを作つては。

答 廣瀬村長 現在、担当課のみならず企画観光課、経済課、陸上関係に精通する職員も入れて組織している。

問 事業に頓挫した場合の責任は。

A 現在、詳細測量中

Q クロスカントリー 事業費は

答 廣瀬村長 する前から失敗は考えていない。村の振興に繋げる新たな合宿の里づくり、お客さんの掘り起こしに努めていきたい。失敗した場合の責任は、私の責任。皆様方のご協力をお願いしたい。



その他の質問事項

- 村長任命の各役職
- 第三セクター

村政を問う!

Q 高校再編 村長の見解は

A 県教委へ協議する場を要望



米良 哲 議員

問 県立高等学校再編整備等後期実施計画の素案についての見解は。

答 廣瀬村長 早々には結論は出ないと思う。素案の経緯を踏まえ慎重に対応していきたい。

問 各地域でも温度差があるため、今後、地域住民に対する説明会の予定は。

答 廣瀬村長 地域住民に対する説明会は、熊本県教育委員会が責任をもって進めることであり、同委員会の動向を見極めながら町村会としての意向を伝え、協議する場を要望している。

Q 耕作放棄地の対策は

A 守るべき農地は守る

問 今後の山間地における農地対策は。

答 廣瀬村長 後継者、担い手、働き手がないということが大きな問題。現在ある、若い担い手協議会の方々に、集約できる農地については集約し、バックアップしていくことも必要。

問 耕作放棄地の対策と振興策は。

答 廣瀬村長 現在、農業委員会に耕作放棄地について、重点的に取り組むように協議をしており、J.A・担い手協議会等と話を重ね、守るべき農地は守っていくが、山間地については非常に見通しが厳しいことから、色々な方面の意見を聞き、慎重に取り組んで行きたい。



Q 小学校部活動の 社会体育移行は

A 移行するなら元気クラブへ



米本 宗徳 議員

問 中学校の女子バレーボール部については、部員の減少が進み廃部となったが、その後、岩野小学校の同部が、郡市大会で活躍する時期があり、中学校に同部を復活してほしいという要望があった。子どもたちは中学校でも続けたいと思うのが当たり前であり、教育委員会から学校へ関連性を求める指導はできないか。

答 井上教育長 今のところ学校では、現状維持が精一杯だと考える。部活動に関しては教育委員会の権限ではなく、校長が権限を持っている。示唆することはできるが、強要することはできない。

問 県教育委員会が来年度から小学校の部活動を、社会体育へ移行するとの新聞報道があったが、村教育委員会の考

えは。
答 井上教育長 県教育委員会から小学校には説明があった。本村は移行するなら元気クラブへお願いしたい。ただし、指導者の確保など一つ一つクリアし、初めて移行できると考える。

問 移行した場合、小体連などとの問題があると思うが話し合いは。

答 井上教育長 まだ行っていない。学校行事等の関連もあるの中で、しっかりと検討していかなければならない。

問 中学校の生徒数は年間60名程度で推移しているが、町村を超えた学校統合への考えは。

答 廣瀬村長 村の人口動態を見ると、年間20名程度の子供が

生まれている。少子化が進んで単体での学校運営が非常に厳しくなり、実際に子供の教育が成り立たないと保護者から要望があった場合には、検討が必要であろう。



岩野小 都市大会

村政を問う!



富山 憲治 議員

Q 教育委員会制度改革要点は

A 新教育長は村長が直接任命

問 地方教育行政の組織及び運営に関する法律が一部改正され、平成27年4月1日から施行されるが、制度改革の必要性は。

答 井上教育長 教育委員会には、長と名のつくものが2人（教育委員長と教育長）いる。責任の所在を明確にするために国も一本化を考えたと思う。

問 新制度の要点は。

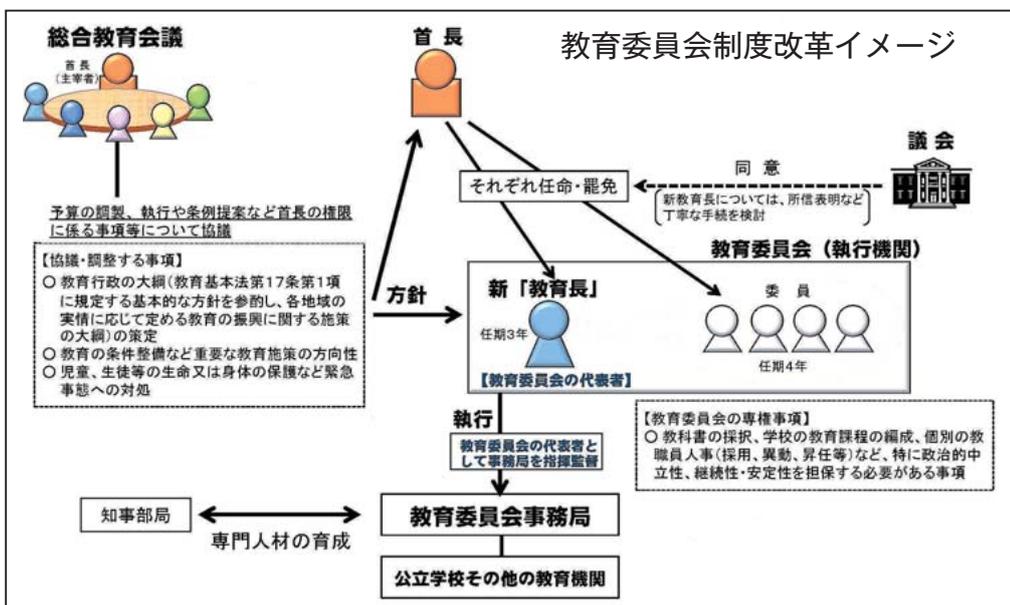
答 井上教育長 教育長と教育委員長を統合して新教育長（任期3年、現行4年）を設け、村長が直接任命する。村長と教育委員会で構成する総合教育会議を村行政に置く。村長は総合教育会議で教育委員会と協議して、教育行政の指針となる大綱を作成する。

問 村長の介入で発言力が強くなり、教育の政治的中立性が脅かされ、あるいは委員個人としての意思表示ができず、村長の暴走を止められない可能性があるのではないかと危惧する。また教科書採択や教職員の人事などに対して村長はどう関わるか。

答 廣瀬村長 政治的介入、人事異動等に口出しは出来ないという理解している。教科書採択など十分注意していきたい。

問 教育事務の監督が一本化することで、チェック機能が働かないのでは。

答 井上教育長 教育委員会としてのチェックは必要であり、会議など全てにおいて公表する義務があるので、怠りがないようにする。



問 制度改革に伴い、条例制定等は必要か。

答 井上教育長 条例の制定が2件、改正4件、規則の改正5件、規定の改正が1件で3月の議会に提案する。

Q 村道覚井本野線の行方は

A 地権者と粘り強く交渉

問 現在までの進捗状況は。

答 廣瀬村長 湯山地区の国道388号線整備計画時に、バイパスへの進入路の要望があり、平成21年6月に地権者へ聞き取りを行ったが、反対の方々がおられ、計画に取り入れることは厳しい状況にあった。平成23年5月20日地元説明会での素案説明では、出席者からの反対意見はなく、欠席者の同意を得られた場合、計画案の作成に取りかかることを伝えた。しかし、一部の地権者の同意を得られず現在に至っている。今後もしも同意を得られるよう粘り強く交渉を続けていく。



荒嶽 晋 議員

問 平成24年10月に定住促進事業として購入し、建物等の撤去から2年が経過した。使い勝手の良い住宅建設の考えは。

答 廣瀬村長 覚井本野線の線形が確定しないと無駄な工事が発生する可能性もあり、道路の確定を待つ状況である。道路確定後、残地については一般住宅の建設を考えている。

問 道路、跡地の活用は期限を設けるのか。

答 廣瀬村長 地権者の同意をいただくために、代替え地等の提案をもって交渉にあたらせている。期限を切るとは考えてないが、地元の意向を最重要視し、協議を進めていく。



常楽酒造跡

Q 常楽酒造跡地の活用は

A 道路確定後、一般住宅建設へ



デジタル防災行政無線を視察

— クロカン・セラピーロードも —

11月25日から27日にかけて、本村が平成28年度に計画している「デジタル防災行政無線整備」、また、現在進めている「陸上競技のクロスカントリーコースを整備しての合宿誘致による村づくり」、更には「森林セラピーロードの整備やトレッキングツアー」などについて、全国でも先進的な取り組みをされている沖縄県くにがみ国頭村と豊見城市とみぐすくを視察研修いたしました。

デジタル防災行政無線

国頭村 デジタル化によって子局の電話と親局の電話で通話ができるほか、親局から屋外拡声子局はアンサーバック機能を付加することにより、その子局の状態を親局で監視できる。また、区長は自宅の固定電話や携帯電話を使って放送（地区遠隔制御）ができ、緊急時に携帯電話にエリアメールも配信している。



豊見城市 市内93施設を結び、市民や観光客への災害情報伝達手段の多様化・重層化を図るものとして、災害に強い4.9GHz広域無線LANを採用。通常のデジタル防災無線よりコストがかからない。東日本大震災を教訓として、本部機能は市役所だけでなく消防本部にも置き、その両方が使えない場合も想定し、代替機能を中央公民館がもつ。



クロスカントリーコース

国頭村 スポーツ合宿による経済効果は1億1000万円にのぼる。平成25年度は延べ9,550人が宿泊し、野球場はプロ野球日本ハムファイターズや大学・高校野球部、陸上競技場やクロスカントリーコースでは実業団・大学・高校陸上部が合宿を張る。

森林セラピーロード

国頭村 本村より3年早い平成19年3月に基地認定を受け、4つのセラピーロードの整備や森林セラピーツアーやセラピーロードを走るトレイルランなどのイベントを実施。

<研修を終えて>

本村は、平成22年に森林セラピー基地の認定を受け、セラピーロードの整備やトレッキングツアーなどに取り組む一方、平行してクロスカントリーコースを整備し、合宿誘致により入込客（宿泊客）の増大を図ることにより、経済効果を生み出し、地域の発展につなげることを目途としている。今回の研修で得た成果を踏まえ、本村の未来がかかるこの「プロジェクト」を官民一体となって、より強固に進め、既に24年が経過している防災行政無線についても、過去の災害を教訓として、災害に強く、本村の地理的な条件にあった低コストで高パフォーマンスな無線の導入に向け、取り組むことが必要であると考えます。

編集後記

毎年、正月には色んな行事が行われる。実業団駅伝・箱根駅伝から始まり、成人式・消防団出初め式などの恒例行事のほか、昔からの伝統行事（七草・鏡開き・どんど焼き等）がある。中でもどんど焼きは、以前は鬼火焚きと言っており、悪い鬼を追い払うという事もあったようだ。門松やしめ縄などを燃やして、無病息災や五穀豊穡を祈願するもので、主に小正月に行われている。最近では少子化で実施出来ない地域もあり、残念に思う。こういった昔からの伝統行事は、今後も後世に継承していつてほしいものだ。

今後益々、少子高齢化が進む中、もう一度昔を振り返り、これからの地域発展に繋げていければと願っている。今年も村民の皆様にとって、ご健勝ですばらしい年となりますよう祈念いたします。



米良 哲

広報特別委員会

委員長
副委員長
委員

小野 頼年
米本 宗徳
荒嶽 晋
米良 哲